



米国株 MARKET PICK UP



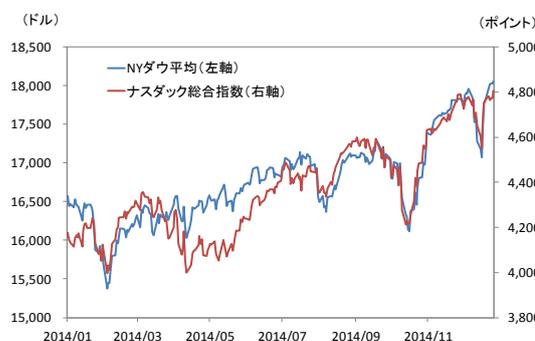
先週の米国株式市場ーギリシャ問題で大幅下落しダウ平均は1万8000ドル割れー

	前週終値	12月29日	12月30日	12月31日	1月1日	1月2日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,053.71	18,038.23	17,983.07	17,823.07	休場	17,832.99	-220.72	-1.22%
騰落幅		-15.48	-55.16	-160.00		+9.92		
S&P500	2,088.77	2,090.57	2,080.35	2,058.90		2,058.20		
騰落幅		+1.80	-10.22	-21.45	-0.70			
ナスダック総合指数	4,806.86	4,806.91	4,777.44	4,736.05	休場	4,726.81	-80.05	-1.67%
騰落幅		+0.05	-29.47	-41.39		-9.24		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は下落しました。ギリシャの政情不安問題などからリスクオフモードとなり、ダウ平均は29日から31日まで続落し、1万8000ドルを割り込んで2014年の取引を終えました。年が明けた1月2日にはダウ平均が一時130ドル近く上昇するなど反発する場面もありましたが、ISM製造業指数が前月から大きく悪化したことを受け結局ほぼ横ばいとなりました。S&P500やナスダック総合指数も下落しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.6	3.1	2.3%
S&P500	16.6	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	20.7	3.4	1.1%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年1月2日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

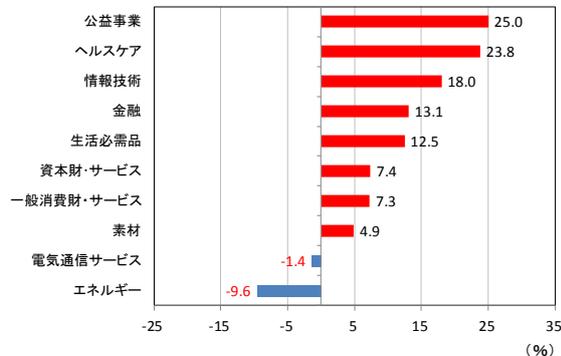
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

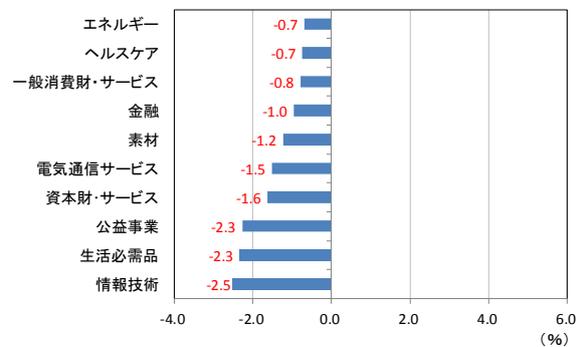
業種別リターン

S&P500 業種別2014年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (12/29-1/2)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
値上がり銘柄はありませんでした。		

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング (12/29-1/2)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-3.2
INTC	インテル	-3.2
GE	ゼネラル・エレクトリック	-2.8
CSCO	シスコシステムズ	-2.6
CAT	キャタピラー	-2.5
MSFT	マイクロソフト	-2.3
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	-1.9
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-1.9
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-1.9
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-1.9

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用銘柄で上昇した銘柄はありませんでした。

<下落>

指数採用の 30 銘柄すべてが値下がりしました。インテル (INTC)、シスコシステムズ (CSCO)、マイクロソフト (MSFT) などハイテク関連銘柄の下落が目立ちました。

先週発表された主な経済指標

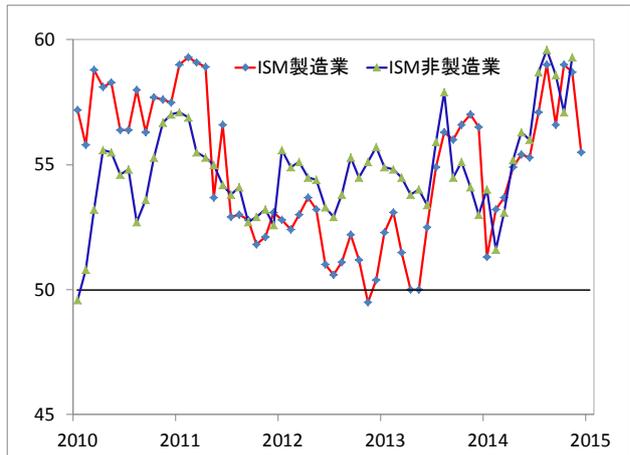
ISM 製造業景況感指数 12月 55.5 市場予想 57.5 前月 58.7

2日に発表されたISM製造業景況感指数は55.5と前月から3.2ポイント悪化し、市場予想を大きく下回りました。

ヘッドラインを構成する項目別に見てみると新規受注(66→57.3)、生産(64.4→58.8)、在庫(51.5→45.5)の3項目が大きく悪化しました。

企業景況感の大幅な悪化は気がかりで、悪化が単月にとどまるのか来月以降も連続で悪化するのかを慎重に見極めたい局面と言えます。

ISM景況感指数(製造業・非製造業)



(出所)マネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

1月9日 12月 非農業部門雇用者数(前月差) 市場予想 +24万人 前月 +32.1万人
 12月 失業率 市場予想 5.7% 前月 5.8%

9日に12月の雇用統計が発表されます。最も注目を集める非農業部門雇用者数の市場予想は24万人の増加となっています。また、合わせて発表される失業率は5.7%と前月から0.1ポイントの改善が予想されています。

イエレンFRB議長の発言などから2015年はFRBが利上げを行うと予想されており、その時期は労働市場の回復動向が影響を与えると考えられるため、引き続き雇用統計については大きな注目を集めることになりそうです。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)マネックス証券作成

マーケットビュー—ISM 製造業指数の大幅悪化に注意—

先週のマーケットビューでは、ダウ平均が1万8000ドルを維持して年内の取引を終えることができるか注目と記しましたが、残念ながらダウ平均は1万8000ドル割れとなりました。

そして経済指標欄でも記したように1月2日に発表されたISM 製造業景況感指数が大きく悪化した点が懸念されます。12月のヘッドラインは55.5と改善と悪化の境目となる50を上回ってはいるものの、昨年6月以来の低水準で、11月からの悪化幅は昨年1月に寒波の影響で一挙に前月から5ポイント以上悪化して以来の大幅な悪化となっています。もちろん大幅な悪化が単月にとどまる可能性もあり現時点で過度の悲観は不要ですが、6日に発表されるISM 非製造業指数や来月以降の製造業景況感指数の動向に注意を払っておきたいところです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会